



第81期中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

アンリツ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第81期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況並びに中間決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

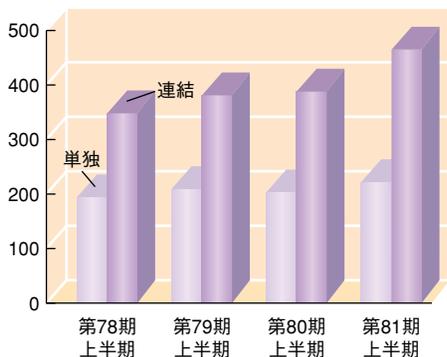
社 長 戸 田 博 道



■中間決算ハイライト

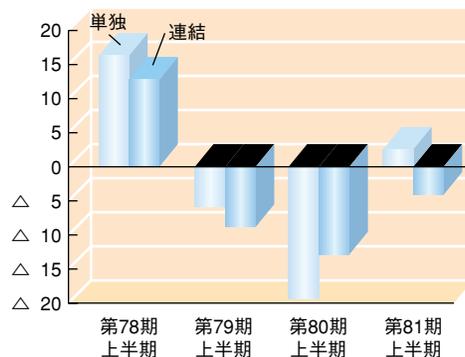
●売上高（連結／単独）

（億円）



●中間純利益（連結／単独）

（億円）



区 分	連 結			単 独		
	第80期上半期	第81期上半期		第80期上半期	第81期上半期	
			増減率			増減率
受 注 高	41,412	50,082	20.9	21,234	22,494	5.9
売 上 高	38,792	46,493	19.9	20,295	22,183	9.3
営 業 利 益	1,052	1,873	78.0	△ 763	568	—
経 常 利 益	△ 626	306	—	△ 1,949	226	—
中 間 純 利 益	△ 1,285	△ 410	—	△ 1,936	252	—
1株当たり中間純利益	△ 10円08銭	△ 3円22銭	—	△ 15円18銭	1円98銭	—

■当上半期の取り組み及び経営成績

当上半期の通信・電子機器業界は、総じて好調に推移しました。また、当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野も、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。このため、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、事業基盤の確立に積極的に取り組みました。

1) Anritsu EMEA Limitedの設立

平成18年4月、計測器事業のEMEA（欧州、中近東、アフリカ）地域の事業拡大と効率的な営業組織の構築のため、同地域を所管する営業統括販社Anritsu EMEA Limitedを英国に設立し、グローバルオペレーション体制を強化しました。

2) サービス・アシュアランス事業部の設立

平成18年6月、前期に買収したAnritsu A/S（旧NetTest）のサービス・アシュアランス事業を、アンリツグループの計測器事業の柱のひとつと位置付け、新たな事業部として独立させました。今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）関連市場への事業拡大に向け、引き続き体制の強化を進めてまいります。

3) 情報通信事業の分社化

業績が低迷していた情報通信事業は、前期から抜本的な経営構造改革に取り組んでおりますが、平成18年7月1日をもって会社分割により全額出資子会社アンリツネットワークス株式会社として新たなスタートを切りました。

4) 製造拠点の統廃合

アンリツグループの最適な製造体制の構築を目的に、旧NetTestの米国の光計測器製造部門を閉鎖し、平成18年9月までに東北アンリツ株式会社へ移管・統合させました。

当上半期の売上高は、産業機械事業が前年同期比で微減となりましたが、主力の計測器事業は大幅に増加し、全体としては大幅増収となり

ました。地域別では、国内は前期並みに留まりましたが、海外は米国、欧州、アジア地域とも好調に推移しました。

連結損益は、計測器事業の売上高が大幅に伸長したことにより、前年同期から営業利益が増加しました。また、情報通信事業も経営構造改革の過程ながら営業損失を圧縮したため、全体としての経常利益は黒字化し、当期純利益も前年同期から損失を大幅に圧縮しました。

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

■今後の方針

当社グループは、NGN関連事業及び安全・安心を守る事業に経営資源を集中し、「利益ある成長」の継続を目指します。ついては、顧客価値の高いソリューションの提供、海外販売体制・カスタマーサポート力の強化、新規事業の育成を進めるとともに、品質改善、コストダウンを徹底し、企業価値向上に取り組んでまいります。

計測器事業：NGN関連事業を中心に顧客価値を高めるソリューションを提供し、通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダーになることを目標に取り組んでまいります。また、国内市場で高い市場シェアを維持するとともに、海外市場対応力の強化により海外においてもシェアを拡大させ、更なる収益性の向上に挑戦してまいります。

情報通信事業：映像配信市場、IPアクセス市場におけるネットワーク品質の向上のためのソリューション事業にリソースを集中することにより、収益性の改善をはかります。

産業機械事業：海外サポート体制を整備・強化するとともに、欧州、北米、アジアの各地域に最適な製品を投入することにより、グローバルな成長を目指してまいります。

事業部門別の状況

計測器部門

当上半期は、海外の第3世代移动通信サービス（3G）及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場を中心に好調に推移しました。また、光・デジタル通信用計測器も、コアネットワーク用及び光アクセス系用計測器の需要に支えられて好調でした。加えて、Anritsu A/Sを連結したことによる増収もあり、売上高は344億40百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は15億56百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

情報通信部門

当上半期は、テレメータなどの公共情報システムの受注が前年同期より伸長するなど官公庁市場での成果はありましたが、同市場の売上高は総じて下半期に集中する傾向にあり、売上高は21億1百万円（前年同期比10.5%減）となりました。営業利益は、固定費削減などのスリム化により、4億72百万円の損失（前年同期比3億97百万円の改善）となりました。

なお、本事業の経営構造改革の一環として、独立採算の徹底と意思決定の迅速化を目指して平成18年7月1日付で会社分割を実施しており、子会社アンリツネットワークス株式会社により事業展開されております。

事業部門別売上高（連結）

区分	第80期上半期		第81期上半期		前年同期比 増減率
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
売上高	38,792	100.0	46,493	100.0	19.9
計測器	27,119	69.9	34,440	74.1	27.0
情報通信	2,347	6.1	2,101	4.5	△ 10.5
産業機械	6,283	16.2	6,187	13.3	△ 1.5
その他	3,041	7.8	3,764	8.1	23.7



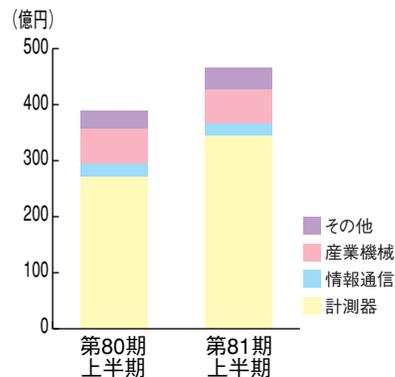
● 携帯端末開発用計測器



● ハンドヘルド計測器



● 帯域制御装置



■産業機械部門

当上半期は、従来の機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機を投入しましたが、原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響により食品業界の検査設備投資の回復が遅れており、食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業の売上高は前年同期並みの61億87百万円（前年同期比1.5%減）に留まりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は3億24百万円（前年同期比1億63百万円減）となりました。

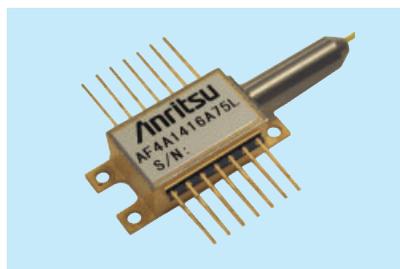
なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

■その他の部門

当上半期は、光通信機器用などのデバイス事業が前年同期に比べて好調に推移したことにより、売上高は37億64百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は15億23百万円（前年同期比8億25百万円増）となりました。



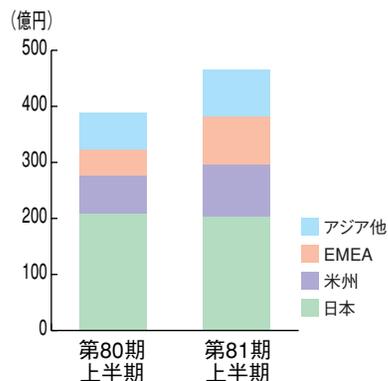
●X線異物検出機



●光デバイス

■地域別売上高（連結）

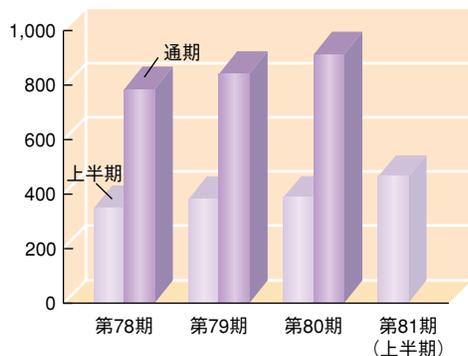
区分	第80期上半期		第81期上半期		前年同期比 増減率
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
売上高	38,792	100.0	46,493	100.0	19.9
日本	20,884	53.8	20,202	43.5	△ 3.3
海外	17,908	46.2	26,290	56.5	46.8
米州	6,622	17.1	9,361	20.1	41.3
EMEA	4,757	12.3	8,602	18.5	80.8
アジア他	6,527	16.8	8,326	17.9	27.6



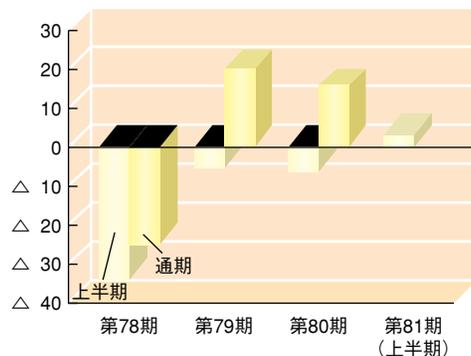
中間連結決算

業績の推移

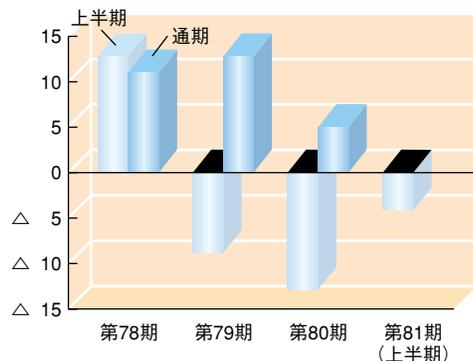
●売上高 (億円)



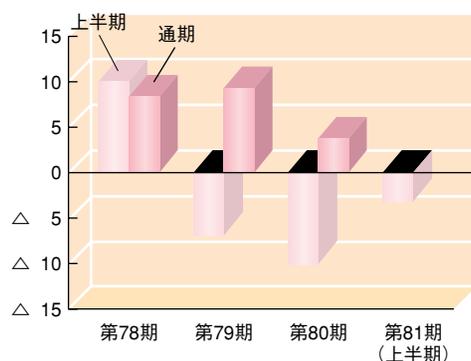
●経常利益 (億円)



●中間(当期)純利益 (億円)



●1株当たり中間(当期)純利益 (円)



区 分	第78期	第79期	第80期	第80期 上半期	第81期 上半期
売上高(百万円)	78,395	84,039	91,262	38,792	46,493
営業利益(百万円)	1,808	4,862	4,549	1,052	1,873
経常利益(百万円)	△ 2,514	2,023	1,628	△ 626	306
中間(当期)純利益(百万円)	1,101	1,279	562	△ 1,285	△ 410
1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.38	9.31	3.76	△ 10.08	△ 3.22
総資産(百万円)	148,352	142,111	152,389	145,176	143,005
純資産(百万円)	60,011	60,308	60,970	59,639	60,246
1株当たり純資産(円)	470.28	472.16	477.51	467.67	471.24
研究開発費(百万円)	9,886	10,514	12,509	5,562	6,658
設備投資額(百万円)	1,530	1,869	2,698	1,424	1,130
減価償却費(百万円)	4,257	3,400	3,453	1,522	1,652

■中間連結貸借対照表 (第80期：平成18年3月31日現在、第81期上半期：平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	第80期	第81期 上半期	科 目	第80期	第81期 上半期
資産の部	152,389	143,005	負債の部	91,418	82,758
流動資産	96,063	87,343	流動負債	47,976	39,405
現金及び預金	24,171	23,547	支払手形及び買掛金	9,341	8,993
受取手形及び売掛金	28,812	27,027	① 一年内償還転換社債	14,793	—
有価証券	7,603	—	② 短期借入金	10,589	15,610
棚卸資産	24,467	26,996	未払法人税等	391	529
繰延税金資産	8,749	9,066	その他	12,861	14,271
その他	2,774	1,185	③ 固定負債	43,442	43,353
貸倒引当金	△ 515	△ 481	④ 社債	15,000	15,000
固定資産	56,326	55,662	④ 新株予約権付社債	15,000	15,000
有形固定資産	24,466	23,907	② 長期借入金	10,207	10,123
建物及び構築物	14,663	14,382	退職給付引当金	1,764	1,740
機械装置及び運搬具	2,674	2,555	役員退職慰労引当金	90	78
工具器具備品	2,576	2,402	賞与引当金	35	35
土地	4,552	4,556	繰延税金負債	693	823
建設仮勘定	—	9	その他	650	552
無形固定資産	18,698	18,628	資本の部	60,970	—
営業権	9,800	—	資本金	14,049	—
連結調整勘定	5,445	—	資本剰余金	22,999	—
のれん	—	14,960	利益剰余金	26,653	—
その他	3,453	3,668	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	708	—
投資その他の資産	13,160	13,126	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	△ 2,635	—
投資有価証券	2,559	2,239	自己株式	△ 805	—
繰延税金資産	1,386	1,728	純資産の部	—	60,246
長期前払費用	7,580	7,504	株主資本	—	62,015
その他	1,707	1,722	資本金	—	14,049
貸倒引当金	△ 72	△ 68	資本剰余金	—	22,999
繰延資産	—	—	利益剰余金	—	25,776
合計	152,389	143,005	自己株式	—	△ 810
			評価・換算差額等	—	△ 1,931
			① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	—	523
			繰延ヘッジ損益	—	△ 10
			為替換算調整勘定	—	△ 2,444
			新株予約権	—	163
			新株引受権	—	160
			新株予約権	—	3
合計	152,389	143,005	合計	152,389	143,005

有利子負債

当中間期末の有利子負債総額は557億34百万円で、総資産に占める構成比率は39.0%（前期末は43.0%）です。

- ① 第4回無担保転換社債
平成18年9月に147億93百万円を満期償還しました。
- ② 短期借入金／長期借入金
長期借入金のうち70億円が、返済までの期間が1年未満となったため、短期借入金となりましたが、新たに70億円の長期借入をしました。
- ③ 第3回無担保社債
満期 平成20年1月29日
利率 年1.85%
- ④ 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
満期 平成22年9月21日
利率 なし
転換価額 1,070円

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年5月1日施行の会社法により「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。

中間連結決算

■中間連結損益計算書 (第80期上半期：平成17年4月1日から平成17年9月30日まで、第81期上半期：平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

1 売上高

主力の計測器事業が好調に推移したほか、前下半期から連結したAnritsu A/Sの寄与分もあり、前年同期比で約20%の増収となりました。

2 経常利益

着実な営業利益の改善により、5期ぶりの経常利益の黒字化を達成しました。

3 特別損失

主に旧NetTestの米国の光計測器製造部門の閉鎖に伴い計上した特別退職金です。

4 法人税、住民税及び事業税

ハンドヘルド計測器が好調だった米国子会社の法人税増加が主な要因です。

科 目	第80期上半期	第81期上半期
1 売上高	38,792	46,493
売上原価	23,856	26,857
売上総利益	14,936	19,636
販売費及び一般管理費	13,883	17,762
営業利益	1,052	1,873
営業外収益	482	374
受取利息及び配当金	70	171
為替差益	327	—
その他の営業外収益	84	203
営業外費用	2,162	1,941
支払利息	490	663
為替差損	—	296
棚卸資産評価損	836	497
その他の営業外費用	835	483
2 経常利益	△ 626	306
特別利益	103	—
3 特別損失	43	238
税金等調整前中間純利益	△ 566	68
4 法人税、住民税及び事業税	529	883
法人税等調整額	189	△ 404
中間純利益	△ 1,285	△ 410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結株主資本等変動計算書 (第81期上半期：平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	14,049	22,999	26,653	△ 805	62,898	△ 1,927	—	60,970
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 382	—	△ 382	—	—	△ 382
役員賞与	—	—	△ 83	—	△ 83	—	—	△ 83
中間純利益	—	—	△ 410	—	△ 410	—	—	△ 410
自己株式の取得	—	—	—	△ 7	△ 7	—	—	△ 7
自己株式の処分	—	—	△ 0	2	1	—	—	1
株主資本以外の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 4	163	159
変動額合計	—	—	△ 877	△ 5	△ 882	△ 4	163	△ 723
平成18年9月30日残高	14,049	22,999	25,776	△ 810	62,015	△ 1,931	163	60,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書(第80期上半期:平成17年4月1日から平成17年9月30日まで、第81期上半期:平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	第80期上半期	第81期上半期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	△ 566	68
減価償却費	1,609	1,754
のれん償却額	—	320
賞与引当金の増減額	197	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 70	△ 171
支払利息	490	663
為替差益	△ 181	△ 86
有形固定資産除却・売却損	128	53
有形固定資産売却益	△ 105	△ 6
その他の営業外損益・特別損益	21	△ 8
売上債権の増減額	3,196	789
棚卸資産の増減額	△ 25	△ 2,245
仕入債務の増減額	△ 2,797	1,099
退職給付引当金の増減額	142	△ 24
前払年金費用の減少額	427	15
その他	511	88
小 計	2,976	2,310
利息及び配当金の受取額	77	178
利息の支払額	△ 491	△ 699
法人税等の支払額	△ 529	△ 776
法人税等の還付額	183	312
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	1,324
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△ 639	△ 1,038
有形固定資産の売却による収入	114	77
投資有価証券の売却による収入	—	1,952
新規連結子会社の取得による支出	△ 7,948	—
その他	△ 230	△ 110
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,704	1,781
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	811	△ 1,534
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,247	△ 803
社債の償還による支出	—	△14,793
提出会社による配当金の支払額	△ 446	△ 382
その他	△ 6	△ 6
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 888	△10,520
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 72	91
5. 現金及び現金同等物の減少額	△ 7,448	△ 7,322
6. 現金及び現金同等物の期首残高	33,744	30,870
7. 現金及び現金同等物の期末残高	26,295	23,547

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、主に受注及び売上の増加に伴って棚卸資産が増加したことにより、前年同期から減少しましたが、引き続き運転資本の効率化に取り組んでまいります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

前上半期の支出は、主に旧NetTest(現Anritsu A/S)の買収、当上半期の収入は、主に投資有価証券の売却によるものです。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、第4回無担保転換社債(残高147億93百万円)を満期償還しました。また、長期借入により70億円を調達しています。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独決算

■中間貸借対照表（第80期：平成18年3月31日現在、第81期上半期：平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	第80期	第81期 上半期	科 目	第80期	第81期 上半期
資 産 の 部	144,794	137,116	負 債 の 部	75,396	67,918
流 動 資 産	72,088	58,190	流 動 負 債	37,949	30,593
固 定 資 産	72,705	78,925	固 定 負 債	37,447	37,324
有 形 固 定 資 産	10,056	9,716	資 本 の 部	69,397	—
無 形 固 定 資 産	686	592	資 本 金	14,049	—
投 資 そ の 他 の 資 産	61,961	68,617	資 本 剰 余 金	22,999	—
繰 延 資 産	—	—	利 益 剰 余 金	32,457	—
			そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	696	—
			自 己 株 式	△ 805	—
			純 資 産 の 部	—	69,198
			株 主 資 本	—	68,534
			資 本 金	—	14,049
			資 本 剰 余 金	—	22,999
			利 益 剰 余 金	—	32,296
			自 己 株 式	—	△ 810
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	499
			新 株 予 約 権	—	163
合 計	144,794	137,116	合 計	144,794	137,116

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年5月1日施行の会社法により「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。

■ **中間損益計算書** (第80期上半期：平成17年4月1日から平成17年9月30日まで、第81期上半期：平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
(単位：百万円)

科 目	第80期上半期	第81期上半期
売上高	20,295	22,183
売上原価	15,108	15,898
売上総利益	5,186	6,285
販売費及び一般管理費	5,949	5,716
営業利益	△ 763	568
営業外収益	443	572
営業外費用	1,630	914
経常利益	△ 1,949	226
特別利益	—	—
特別損失	—	39
税引前中間純利益	△ 1,949	186
法人税、住民税及び事業税	△ 162	△ 172
法人税等調整額	148	106
中間純利益	△ 1,936	252

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ **中間株主資本等変動計算書** (第81期上半期：平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	14,049	22,999	32,457	△ 805	68,701	696	—	69,397
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 382	—	△ 382	—	—	△ 382
役員賞与	—	—	△ 30	—	△ 30	—	—	△ 30
中間純利益	—	—	252	—	252	—	—	252
自己株式の取得	—	—	—	△ 7	△ 7	—	—	△ 7
自己株式の処分	—	—	△ 0	2	1	—	—	1
株主資本以外の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 196	163	△ 32
変動額合計	—	—	△ 161	△ 5	△ 166	△ 196	163	△ 199
平成18年9月30日残高	14,049	22,999	32,296	△ 810	68,534	499	163	69,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。

会社の概要

■商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
■本社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号（〒243-8555） 電話（046）223-1111（代表）
■創立	昭和6年3月17日
■資本金	14,049,774,688円
■従業員数	4,016名（連結） 1,127名（単独）
■主要営業品目	

部門	主要製品等
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
情報通信	公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
その他	精密寸法測定機、光デバイス、不動産賃貸等

役員

代表取締役会長 兼取締役	塩見昭	取締役（社外取締役）	清田瞭
代表取締役社長	戸田博道	常勤監査役	関根英夫
取締役	橋本裕一	常勤監査役	庄司耕治
取締役	マーク・エバンス	監査役（社外監査役）	柴田保幸
取締役	小野浩平	監査役（社外監査役）	妹尾賢治
取締役	山口重久		

執行役員

社長	※戸田博道	執行役員	※山口重久
専務執行役員	※橋本裕一	執行役員	フランク・ティアナン
専務執行役員	※マーク・エバンス	執行役員	小熊康之
常務執行役員	※小野浩平	執行役員	田中健二
常務執行役員	小藤哲司	執行役員	高橋光一郎
執行役員	齊藤五郎	執行役員	柏木俊洋
執行役員	島村章一	執行役員	鷲見孝則

（注） ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

（注）「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成18年9月30日現在の状況を記載しております。

国内ネットワーク

- アンリツ株式会社(本社) (計測器等の開発、販売)
- アンリツ産機システム株式会社 (産業機械の開発、製造、販売)
- アンリツネットワークス株式会社 (情報通信機器の開発、販売、保守)
- アンリツ計測器カスタムサービス株式会社 (計測器の校正、修理、保守)
- アンリツデバイス株式会社 (光デバイスの製造)
- アンリツエンジニアリング株式会社 (ソフトウェアの開発)
- アンリツ興産株式会社 (施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)
- アンリツ不動産株式会社 (不動産の賃貸)
- アンリツテクマック株式会社 (加工品、ユニット組立品の製造、販売)
- 株式会社アンリツプロアソシエ (シェアードサービスセンター業務)



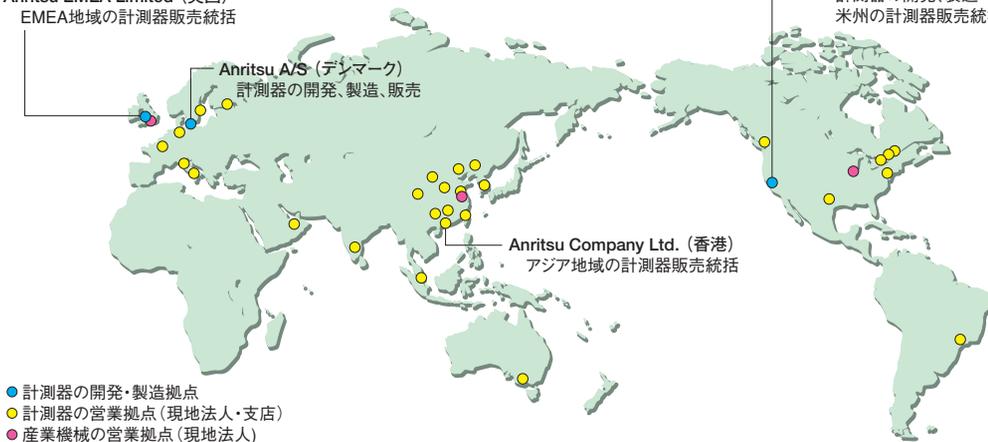
海外ネットワーク

- Anritsu Limited (英国)
計測器の開発、製造
- Anritsu EMEA Limited (英国)
EMEA地域の計測器販売統括

Anritsu A/S (デンマーク)
計測器の開発、製造、販売

Anritsu Company Ltd. (香港)
アジア地域の計測器販売統括

- Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)
海外子会社の持株会社
- Anritsu Company (米国)
計測器の開発、製造
米州の計測器販売統括

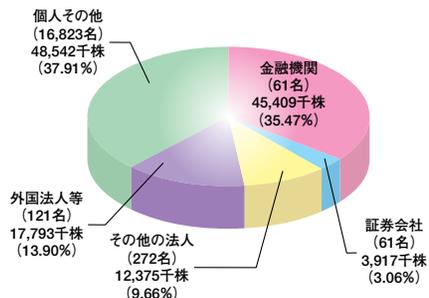


- 計測器の開発・製造拠点
- 計測器の営業拠点(現地法人・支店)
- 産業機械の営業拠点(現地法人)

株式・社債の状況 (平成18年9月30日現在)

■発行可能株式総数 400,000,000株
■発行済株式総数 128,037,848株
■株主数 17,338名

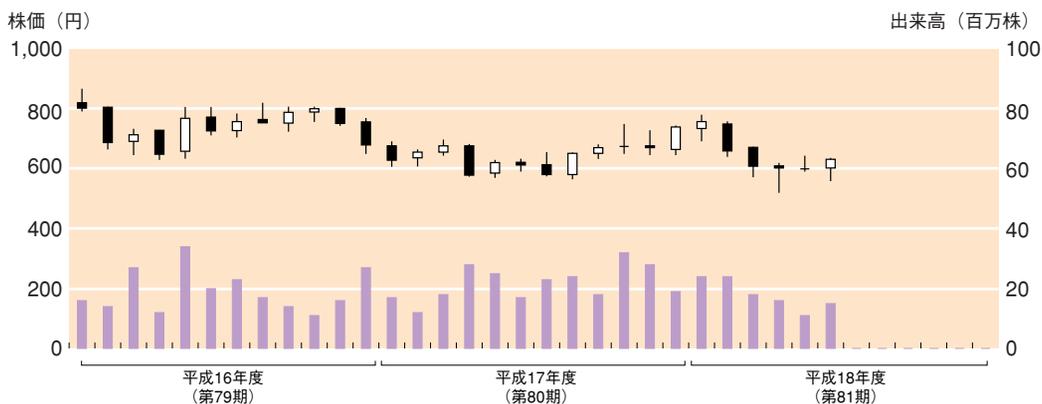
■株式の所有者別状況



■大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	15.00
日本電気株式会社	8,312	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,863	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,778	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,815	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	2,314	1.81
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,230	1.74
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,886	1.47

■株価・出来高の推移



■社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 (百万円)	転換価額又は新株引受権行使価額 (円)	転換率又は新株引受権行使率 (%)
平成22年9月21日満期 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月19日	15,000	1,070	—
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	—
平成20年1月29日満期 第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000	—	—

(注) 第4回無担保新株引受権付社債は、平成18年11月30日に満期償還しております。

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

毎年6月開催

■基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

■株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

(URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。

(URL)

<http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/>

■上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6754

■単元未満株式の買増制度

当社は、1単元（1,000株）に不足する単元未満株式を買い増し、単元株式としていただける単元未満株式の買増制度を採用しております。お手続きの詳細につきましては、上記株主名簿管理人にお問い合わせください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

株主の皆様のお声を お聞かせください。

株主様向け
アンケート

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6754



携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(平成19年2月10日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



空メールにより URL 自動返信  kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



古紙/ULP配合率100%再生紙を使用



大豆油インキ使用